

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

発行所 NPO ピースデポ(平和資料協同組合)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
法人 Pacific Campaign for Disarmament and Security)
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3 3 1 日吉グリーネ102号
TEL:045 563 5101 FAX:045 563 9907 E-mail:office@peacedepot.org
http://www.peacedepot.org/

編集責任者 梅林宏道 郵便振替 口座番号: 00250 1 41182 加入者名: 特定非営利活動法人ピースデポ

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

137 01/4/15

¥100

核兵器持ち込み - -

信じよ、そして検証せよ

小樽市の残した手掛かりとNPT13項目

昨年9月の小樽港への空母キティホークの寄港に際して、核兵器搭載の有無に関する文書による回答が米国と日本政府の両方から小樽市に寄せられた。自治体が作り出したこの新しい好機を、新しい国際情勢の中で、どう生かすべきかを考えたい。NPT(核不拡散条約)で日本政府が負っている13項目の義務が、古い問題を新しい問題にした。

「証明」問題

空母キティホークの小樽寄港問題については、本誌134号でとりあげた。そこで紹介したように、小樽市が港湾使用許可の条件の一つとした核兵器を積んでいないことを証明する「非核証明」の要求に対して、米国(札幌総領事館)と日本(外務省)から文書回答があった。3ページに資料として、回答全文を掲載した。両政府から、口頭ではなく文書回答を得たことで、市民は行動のためのしっかりとした手掛かりをえたのであり、その意味は大きい。

日本政府の回答内容は、80年代に巡航ミサイル搭載艦の寄港に関して闘われたときのものとまったく変わらない。米国の回答内容も、94年の「核態勢見直し」を踏まえて繰り返して「肯定も否定もしない(NCND)」政策の表現と同じである。問題は、両政府の回答が重なって、市民の求めた「非核証明」を出したことになるか、という点である。

キーワード「条約上の義務」

米国は、否定も肯定もしない、という政

策を述べ、同時に「日米安保条約に基づく義務を忠実に履行すると述べる。日本政府は、核の持ち込みに対する事前協

議は日米安保条約の義務であると述べ、「米国より核持ち込みについて事前協議が行われない以上、米国による核

米原子力空母計画を変更か?

「戦略見直し」の注目点

3月23日付『ワシントン・ポスト』紙が、ラムズフェルド国防長官が現在行っている抜本的な国防戦略の見直しに関するトーマス・リックス記者の報告を掲載した。記事については、朝日、共同などが紹介記事を書いた。ここでは、リックス記者の心をとらえていたと思われる「一つのこと」に注意を喚起しておきたい。それは、「大なる敗北者は、空母だ」という一消息筋の言葉である。

空母問題は、記事のリード的部分の次に来る実質部分の冒頭に取り上げられている。記者が、読者に強く印象づけた内容と考えてよいであろう。

その段落の直訳は、次のようになる。「もっとも注目すべきことには、消息筋は次のように言った。ラムズフェルドの見直しは、海軍に巨大空母の建造を中止し、ミサイルの攻撃に曝されにくい新型の

小型空母の設計に取りかかるよう要求する可能性がある。『大なる敗北者は、空母だ』と、見直しに精通している一人が言った。」

巨大空母と言われているものは、明らかに、現在のニミッツ級原子力空母である。その費用対効果について論争が続いていた。実質的にはニミッツ級最後の空母ロナルド・レーガン(CVN76)の命名式が3月4日に行われた。2003年に就役と予定されている。海軍は次のCVN77をニミッツ級の骨格と推進システムをもつ原子力空母としながらも、内容は次世代空母への橋渡しになるような新技術を盛り込むという過渡的選択を決定し、検討段階に入っている。完全な新世代大型空母CVXは、CVN77の経験をもとに構想されることになる。

3ページ中段下へつづく→◆

ミサイル防衛に対する各国の対応

米国の国土ミサイル防衛(NMD)構想に揺れる同盟国の対応ぶりについて、今号ではグリーンランド/デンマークとカナダをとりあげる。(川崎哲)

注目のグリーンランド /デンマーク

デンマーク領グリーンランドのツアレ(地図参照)にある米空軍基地は、現在、米国の早期警戒レーダー・ネットワークに組み込まれており、米国防総省はこれをNMD使用目的に向上させようとしている。また、ツアレ基地には将来、NMD用のXバンド・レーダー(やってくるミサイルを追跡し、迎撃体をミサイルに向かわせる)が設置される場所の一つとされている。グリーンランドの住民イヌイットによるNMD反対の声は非常に強い。

これまでの政府答弁:
<反対するグリーンランド>

「グリーンランドの誰も、冷戦時代の雰囲気を再び作り出すような行動を望んではない。私は、NATOがNMD計画を歓迎していないことに満足している。」(モツフェルト・グリーンランド自治政府首相、2000年9月18日、ニューヨーク・タイムズ。)

<様子見のデンマーク>

「ABM条約は国際軍備管理秩序の礎である。(ティーゲセン駐米大使、2000年1月30日、ニューヨーク・タイムズ。)

「米政府は、ミサイル防衛について、今の段階では、何ら特定のものを求めるといった意図はない。…この技術的なミサイル防衛プロジェクトに対して、イエスか



ノーかを今のところ言わなくてもよいということに、きわめて満足している。(リュケトフト外相、2001年3月6日、パウエル国務長官、ラムズフェルド国防長官らとの会談の翌日に。)

今後の注目点:

- (1) 4月25日: デンマーク議会外交委員会、NMD問題公聴会
- (2) 5月: デンマーク議会におけるNMD問題審議
- (3) 2001年後半: デンマーク最高裁判所、ツアレ基地の法的地位について裁判

(1953年、米軍基地を作るためにツアレ周辺のイヌイット先住民たちが強制的に立ち退かされた。先住民の主張は、立ち退きへの補償と、この地域に戻る権利の譲渡の拒否である。もし先住民が裁判に勝てば、デンマー

ク憲法と、国際労働機関(ILO)の先住民条約(1989年)によって、ツアレにおける先住民の権利が保障され、ツアレ基地でNMDを進めようとする米国には打撃になる。)

「アクスワージー後」 揺れるカナダ

3月20日、上院における政府代表者の答弁・抜粋:

「カナダはまだ、NMDへの米国の計画に関する立場を決めたわけではない。」

「私たちは、(米)新政権が、同盟国および、ロシア、中国を含む他の関係諸国との対話を深めることを奨励し、これらの国々の見解を考慮に入れるように促して

持ち込みがないという日本政府としての非核証明法を説明する。

まず問題なのは、この二つでは、論理的な証明は構成されない、ということである。つまり、米国が「義務」と言っている内容と、日本政府が「義務」と言っている内容と、市民が「義務」と考えていることが、一致している保証がない。

「核兵器を搭載した軍艦の寄港や領海通過を含む核兵器の持ち込みについて事前協議を行う義務」と明記したものを、日本も米国も義務と考えているという点が、明らかにされる必要がある。いわゆる核密約を示す米公文書が、次々と明らかになっていることを加味すると、こ

の証明なくして「非核証明」にならない。それを示すのは外務省の責任である。

幸い両国から文書回答をえる実績が作られたことで、この証明問題は継続して政治問題として、存続し続けることになった。すばらしいことである。

地域と世界の重なり

日本政府は、「米政府を信じる」信じることが外交の基礎である」としばしば応えてきた。しかし、核兵器問題では「検証」こそ、信頼を築くというのが外交の常識であることを、日本政府は十分に知っているはずである。「信じよ、そして検証

せよ」という冷戦時代の有名な言葉は、日本の核兵器持ち込み問題にもぴったりと当てはまる。

「非核証明」でゆき詰まっている日本の状況は、まさに現在の世界の核軍縮の行き詰まりと同じ性質のものである。昨年5月のNPT再検討会議で合意された13項目にそれが現れている。

13項目の要約は本誌134号に掲げた(全文は「核軍縮と非核自治体・2000」参照)第9項目の「透明性の増大」と第13項目の「検証能力のさらなる開発」の2点がここでの問題となる。世界の核軍縮を前進させるために必要とされる「透明性」と「検証能力」が、そのまま核兵器依

いる。」

「私たちは、提案されているNMDシステムが、戦略的安定性に対して持つ意味と、それが、新しい軍備競争を引き起こし、現存する不拡散、軍備管理そして軍縮の体制を崩してしまう潜在性について、懸念を持ち続けている。」

「私たちは、国家内紛争、テロリストの攻撃、そして大量破壊兵器の拡散からの脅威を含む、新しい、国家のおよび地球の双方の脅威についての、米国の懸念を共有する。」

「私たちは、この問題についての固定的な立場を決める前に、米国が今後とるアプローチについてもっと知る必要がある。」

カナダのアクスワージー前外相は、現在ブリティッシュ・コロンビア大学のリウ・地球的課題研究センターの代表をつとめている。アクスワージー氏は、3月22日、2月半ばにリウ・センターの行ったNMD問題国際会議の報告書を発表し、次のように述べた：

「カナダは、最近のアメリカの拡散対抗提案への、実行可能な代替案を探し出すことに前向きでなければならない。カナダは長い間、軍備管理と軍縮の分野でリーダーだったのであって、米国行政のみが判断するまで後ろに座して政策決定をしないなどということではなく、私たち自身の独自の道を進んできた」

アクスワージー氏の明確なNMD反対の姿勢に対して、現在の政府(マンレー外相)が、「NMDへの懸念」と(米国の言う)新しい脅威への懸念の間で揺らぎながら、「様子見」の態度をとっていることが対照的である。

存国・日本の非核化の課題となっていることは、決して偶然ではないのである。

日本政府は、NPT13項目の実行推進を唱っており、日本が提案、採択された国連総会決議においても、これら2項目を盛り込んでいる。しかし、「透明性」が要求されているのは中国であり、「検証能力」とは中国や北朝鮮を検証するものだと日本は考えている。

そうではなくて、これらはまさに日本自身の課題でもあって、日本の非核の透明性を上げ、検証を強化することによって、国際的な核軍縮に貢献できる。核艦船の寄港問題は、その意味で核軍縮の最先端問題である。(梅林宏道)

◆◀ 4ページからつづく

公金横領疑惑における外務省内部調査(3月14日提出;質問45号)* / 『外務省報償費(3月14日提出;質問46号)* / 『公金』の定義(3月16日提出;質問47号)* / 『内閣官報報償費の目的に関する再質問主意書(3月22日提出;質問50号)*

石井紘基(民主) 空自初等練習機導入にかかる入札・契約等に関する質問主意書(3月19日提出;質問49号)*

<参議院>

3月5日(月) 国際問題調査会 / 6日(火) 予算委 / 7日(水) 予算委 / 国際問題調査会 / 憲法調査会 / 8日(木) 予算委 / 9日(金) 予算委

3月12日(月) 予算委 / 14日(水) 憲法調査会 / 15日(木) 内閣委 / 外交防衛委 / 文教科学委 / [予算委公聴会 / 16日(金) 予算委 / 沖縄及び北方問題特別委 / 19日(月) 予算委 / 21日(水) / 予算委 / 22日(木) 内閣委 / 外交防衛委 / 文教科学委 / 23日(金) 予算委 / 沖縄及び北方問題特別委 / 26日(月) 予算委 / 27日(火) 法務委 / 28日(水) 本会議]

質問主意書

福島瑞穂(社民) 高レベル放射性廃棄物地層処分の研究開発(2月26日提出;質問11号)*

竹村泰子(民主) 日本政府のミャンマー(ビルマ)政策(3月29日提出;質問14号)

*印のものは4月10日現在答弁書未確認

資料 空母キティホークの核兵器搭載の有無に関する文書回答

札幌米総領事館からの文書回答

日本外務省からの文書回答

2000年9月22日
小樽市市長室御中
拝啓。
2000年9月19日付のメザープ総領事宛に手紙をいただき、有り難うございました。貴方がお求めの情報にお応えして、2000年2月、小樽においてエドワード・ジョーヤス米海軍中佐が報道記者に与えた回答を添付いたします。非公式の日本語訳も添付しました。
敬具。
札幌米総領事館
ナオユキ・アカサカ
[添付書類]
米国海軍の水上艦、攻撃潜水艦、及び海軍航空機には核兵器を搭載しないことが米国政府の一般的な方針です。しかしながら、米国政府は特定の艦船、潜水艦、航空機に関して、核兵器の搭載の有無については、議論しません。米国政府は、日本人の核兵器に対する特別な感情を理解しており、日米安保条約に基づく義務を忠実に履行してきており、今後も、それを継続するつもりです。

北米地第671号
平成12年9月20日
小樽市長 殿
外務省北米局
日米安全保障条約課長
米軍艦船の小樽寄港について
平成12年9月14日付貴信樽総第167号にて照会のありました点につき、以下のとおり回答致します。
記
従来から、国会における答弁等において表明しているとおり、日米安全保障条約上、いかなる核の持ち込みも事前協議の対象であり、核の持ち込みについての事前協議が行われた場合には、政府としては、常にこれを拒否する所存であるので、非核三原則を堅持するとの我が国の立場は確保されております。
米国にとって事前協議に関する約束を履行することは安保条約及びその関連取極上の義務であり、米軍艦船が我が国に寄港する場合においても、米国より核持ち込みについて事前協議が行われない以上、米国による核持ち込みがないことについては政府として疑いを有していません。また、米国も核持ち込み問題に関連して安保条約及びその関連取極上の義務を誠実に履行する旨累次述べているところです。
つきましては、貴職におかれては、上記の次第を御勘案の上、今後とも米軍艦船の入港に際しては、安保条約及びその関連取極に基づいた取り扱いがなされますよう、然るべく御協力方御願致します。

◆◀ 1ページ右下からつづく

趣旨からして、ラムズフェルドの言う小型空母の備えるべき特性は電波を反射しないステルス性である。必ずしも原子力推進か否かに直結しないが、費用対効果の面で、巨大空母以外の原子力洋上艦はすべて放棄されてきた。

ラムズフェルドの空母への考え方は、中国を主敵とする考えに発しているが、横須賀の将来に大きな影響を与えるだろう。改良ニミッツ級CVN77は、現在横須賀を母港としている通常型空母キティホークの退役のときに就役する。ま

た、CVXの一号艦は、最後の通常型空母ジョン・F・ケネディの退役のときに交替するものとなる。これらの計画が変更されれば、横須賀への交替空母 無くなるのが最善であるが、の将来に直結する。(梅林宏道)

日誌

2001.3.21 ~ 4.5

(作成: 吉澤庸子、松永勝利)

MTCR=ミサイル関連技術輸出規制 / WP=ワシントン・ポスト

3月21日 中国副首相、米国務長官との会談で米国の対台湾武器売買問題に関してイージス艦等の先進機器を台湾に売らぬよう強く求める。

3月21日 韓国外交通商省、同国がMTCRに加盟と発表。26日のMTCR会合で正式認可。

3月24日 中国国家主席、WP掲載インタビューで、米国がイージス艦等を台湾に売却するなら自国の国防強化の準備を進めると警告。

4月1日 嘉手納基地を飛び立った米海軍偵察機EP3が中国軍戦闘機「瀋陽F8」と接触。中国機は墜落、米機は海南島に緊急着陸。

4月4日 ノルウェー民間テレビ局、昨年8月バレンツ海で沈没したロシア原潜クルスクに核兵器搭載と報じる。ロシア政府はこれを否定。

沖縄

3月22日付 3月19日夜、キャンプ・コートニー内で海兵隊員が日本人従業員2人にプラスチック弾を発射していたことが分かった。

3月22日 ヘイルストン四軍調整官が琉球新報社と単独会見。グアム等への部隊移転について、訓練環境の未整備を挙げ、否定的見解を示した。

3月27日 米国防長官、県内の米兵事件事故に関し「政治家や報道関係が騒ぎ過ぎでは」と発言していたことが分かった。

3月28日 海兵隊員が盗んだ乗用車で警察の停止命令に従わず、パトカーに衝突して逃走、公務執行妨害の容疑で逮捕された。

3月28日付 2月上旬~3月中旬にかけて、米軍のFA18ホーネット戦闘機が夜間、名護市上空で飛行訓練を行っていたことが分かった。

4月5日 那覇防衛施設局長、名護市議会のF18訓練中止要請に対して、実弾射撃伴わない航空訓練は沖縄全域で実施可との見解を示した。後日謝罪。

ピースデポの会員 になって下さい。

会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。『核兵器・核実験モニター』の購読のみも可能です。

宛名ラベルメッセージについて

- ・会員番号(6桁): 会員の方に付いています。
- ・「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。
- ・「今号で誌代切れ、継続願います。」誌代切れ、継続願います。」: 入会または定期購読(年6,000円)の更新をお願いします。
- ・メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

「ロシアが核爆発実験?」との論争

3月4日のニューヨーク・タイムズ紙は、「ロシアの実験に関して核専門家間で論争」との記事を載せている。米口が、包括的核実験禁止条約(CTBT)に直接の禁止条項がない「核爆発を伴わない核実験」、すなわち未臨界実験をくり返し行っていることは周知の通りである。これに対して、米国の一部の専門家は、ロシアが小さな核爆発を伴う実験を行っている」と主張し、別の専門家は「そのようなことはない」と主張している。

小さな核爆発を行っているという主張をしている専門家としては、CIA(米中央情報局)のL. ターンブル氏や、サンディア国立研究所のC. クラフト氏などがいる。彼らの主張は、小規模な核爆発を伴う流体核実験が行われており、これは新型核兵器設計に使われる、というものである。しかし、ターンブル氏は1997年8月に、本当の海底地震をノバヤゼムリヤ核実験場での地下核実験とまちがって報告したという経

過を持っている。

クリントン政権で核実験問題を担当していたF. ヒッペル氏は、米政府には「ロシアの活動が、米国がネバダ核実験場で行っているものと何らちがうものであると証明するような証拠はない」と述べている。

ロシア原子力省の開発・実験部門の責任者・N. ウォロシン氏は、「我々は断じて条約(CTBT)に違反していない」と述べている。しかし、ロシアの実験に関する客観的な情報がきわめて少ないことは事実である。

ブッシュ政権はこの論争は専門家の議論であり、政権としては関知しないとしている。しかし、仮にロシアが核爆発を伴う実験をしているという主張が正しいとした場合、米国は、議会でのCTBT批准を早く行い、CTBTにしたがってロシアの実験の現状を査察(CTBT第4条「検証」)この問題を確認するべきだと言える。(川崎哲)

国会レポート

第151回通常国会

衆議院・参議院(2001.3.5~3.31)

(作成: 佐藤毅彦)

国会図書館のホームページですべての会議録を閲覧できます。安全保障問題が審議された委員会名を列挙します。

<http://www.ndl.go.jp/>

前回答弁書未確認だった質問主意書については、引き続き掲載している。

<衆議院>

3月7日(水)文教科学委 7/8日(木)災害対策特別委 7/15日(木)総務委 7/16日(金)本会議 [内閣委] 厚生労働委 7/21日(水)沖縄及び北方問題特別委 7/23日(金)外務委 7/27日(火) [外務委] 7/28日(水)内閣委 [外務委] 決算行政監視委 7/30日(金)国土交通委]

質問主意書

橋崎欣弥(民主)「今後の日本外交・防衛問題及び有事法制」(2月6日提出;3月30日答弁;質問12号)

金田誠一(民主)「内閣官房報償費の秘匿性」(2月6日提出;3月9日答弁;質問13号)「内閣官房報償費の目的」(2月13日提出;3月16日答弁;質問19号)「外務省公金横領疑惑と予算執行職

員の責任」(2月13日提出;質問20号)「『秘密漏えい事件調査報告書』」(2月22日提出;3月23日答弁;質問28号)「秘密文書の閲覧」(3月1日提出;3月30日答弁;質問34号)

川内博史(民主)「尖閣諸島魚釣島の野生化ヤギ問題」(3月1日提出;3月30日答弁;質問36号)

辻元清美(社民)「ペルー共和国前大統領アルベルト・フジモリ氏」(3月6日提出;3月30日答弁;質問39号)

北川れん子(社民)「RI・研究所等廃棄物処理処分」(3月8日提出;質問41号)※

金田誠一(民主)「自衛隊における私的サークルの刊行物及び部内資料の国政調査活動における活用」(3月14日提出;質問44号)※「外務省

3ページへつづく→◆

地域ポストの手による 「ピースデポ地域だより」 が始まりました。

同封の通り、ピースデポの全国各地での活動の窓口となる「地域ポスト」(今のところ全国に9人。いつでもどこからでも募集中)の手で、「ピースデポ地域だより」が始まりました!

1ページごとを、各ポストが創意工夫で作ります。内容の責任はページごとの担当者にあります。ご意見と応援をどうぞよろしく!

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、青柳絢子、大澤一枝、北木隆太、小林真理子、佐藤毅彦、田形圭、津留佐和子、松永勝利、村上由美、山口響、吉澤庸子、梅林宏道